

震災体験をふまえた地震防災教育の推進

○伊村則子 石川孝重（日本女大）

目 的 住居に関する災害の研究は、これまで物理的観点にたった研究が多かったが、社会の進展とともに災害の影響も多様化し、阪神・淡路大震災など近年の地震で判明したように、被害軽減のためには災害時の行動を決める人間の意識が重要となることがわかった。これまで地震災害が住居・生活に与える影響をとりあげ報告してきたが、本報では将来の災害における被害軽減を目的として、災害行動に表れる災害意識を分析し、日本人の災害観の特性をふまえた防災意識の形成をめざすべく、防災教育のあるべき姿を模索する。

方 法 資料より阪神・淡路大震災と安政江戸地震、関東大震災、またノースリッジ地震との比較から日本人の災害観を示し、また、よりよい防災意識の形成のための試みを収集した。

結 果 日本人は災害に対し対策を立てるのではなく、対応してその危機を乗り越えようとする傾向にあり、日常生活の中ではできるだけ不安なことは忘れ、いざという時にどうにかすればよいという意識をもち、災害に対して諦める、仕方がない、現状肯定する、楽観視する、覚悟する、忘れるといった態度をとる。これは、日本特有の自然観と宗教観に根付いたものである。実際、阪神・淡路大震災の発生に伴い、災害に対する意識は一時期かなり高まったが、それが長期的に安定するのは難しく、全般的には現在徐々に薄れていく傾向がアンケート結果からよみとれる。このような日本人の特質を考え合わせると、今後の防災意識の薄れ・知識の不足を補い、被害規模を最小限に押さえるには、一時期小学校でとりあげられた「稲むらの火」のような教育や、三重県などの地方自治体の例にみられるような情報媒体を活用した市民に対する早期防災教育の実施が必要になる。